



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 きちり

コード番号 3082 URL <http://www.kichiri.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 平川 昌紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 葛原 昭 TEL 06-6262-3456

四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	5,150	10.3	363	△15.1	390	△12.6	232	△9.5
25年6月期第3四半期	4,668	6.7	428	19.6	446	10.3	257	22.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	22.90	22.72
25年6月期第3四半期	26.18	25.36

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期第3四半期	3,068	1,538	50.1	151.04
25年6月期	3,034	1,354	44.6	133.55

(参考)自己資本 26年6月期第3四半期 1,538百万円 25年6月期 1,353百万円

(注)当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	15.00	—	30.00	45.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・配当予想の修正については、本日(平成26年5月9日)公表の「平成26年6月期配当予想の修正(記念配当)に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注)1. 平成25年6月期第2四半期末配当の内訳は、記念配当15円00銭であります。

2. 平成26年6月期(予想)期末配当の内訳は、普通配当7円50銭及び記念配当2円50銭であります。当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年6月期(予想)における期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算いたしますと60円00銭となります。

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	14.1	540	△4.5	580	△4.2	348	1.1	34.28

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年6月期3Q	10,550,400 株	25年6月期	10,502,400 株
② 期末自己株式数	26年6月期3Q	365,196 株	25年6月期	365,196 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年6月期3Q	10,158,138 株	25年6月期3Q	9,817,230 株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、また平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府による経済対策や金融対策を背景として円安や株高効果により、企業業績の改善や個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復の兆しが見られました。

当社の属する外食業界におきましては、原材料価格や光熱費の高騰、低価格競争の激化などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

そのような状況の中、当社は関西圏のみならず、関東圏を中心としたKICHIRIブランドの更なる認知度向上を企図し、積極的に新規出店を進めております。また、多様化する消費者のニーズに対応するため、一層のサービス力の強化に取り組み、常にお客様から支持される店舗作りに尽力してまいります。

加えて、平成26年3月には新ブランドとなる「igu & peace」をオープンし、その他のブランドとともに成長させることに注力し、企業価値向上を図りたいと考えております。

また、今後の飲食事業及びプラットフォーム事業の一層の拡大を企図し、積極的な人材採用活動を進めております。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は、5,150百万円(前期比10.3%増)、営業利益363百万円(前期比15.1%減)、経常利益390百万円(前期比12.6%減)、四半期純利益232百万円(前期比9.5%減)となりました。

なお、当社はセグメント情報の記載を省略しているため、セグメント業績の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は3,068百万円となり、前事業年度末と比較して34百万円増加しております。

流動資産合計は971百万円となり、前事業年度末と比較して91百万円増加しております。増加の主な要因は、プラットフォーム提供先設備投資代金の回収等に伴い立替金が26百万円減少したものの、売上の伸長による現金及び預金の増加96百万円及び売掛金の増加24百万円があったこと等によるものであります。

固定資産合計は2,097百万円となり、前事業年度末と比較して57百万円減少しております。減少の主な要因は、減価償却等による有形固定資産の減少49百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は1,529百万円となり、前事業年度末と比較して149百万円減少しております。

流動負債合計は922百万円となり、前事業年度末と比較して275百万円減少しております。減少の主な要因は、前事業年度の出店に伴う設備投資費用等の支払による未払金の減少179百万円や法人税等の納付により未払法人税等の減少76百万円があったこと等によるものであります。

固定負債合計は606百万円となり、前事業年度末と比較して126百万円増加しております。増加の主な要因は、新規借入れによる長期借入金の増加139百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,538百万円となり、前事業年度と比較して184百万円増加しております。これは、第15期末剰余金配当の支払い50百万円があったものの、四半期純利益232百万円の計上に伴い利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成26年1月24日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」とおりです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表等
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,811	552,020
売掛金	93,307	118,146
原材料及び貯蔵品	45,656	45,265
その他	286,391	257,678
貸倒引当金	△2,017	△2,017
流動資産合計	879,149	971,093
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,254,957	1,216,219
その他(純額)	205,948	195,410
有形固定資産合計	1,460,905	1,411,630
無形固定資産		
投資その他の資産	5,968	4,169
差入保証金	624,413	631,100
その他	64,265	51,213
貸倒引当金	△648	△618
投資その他の資産合計	688,031	681,695
固定資産合計	2,154,905	2,097,495
資産合計	3,034,054	3,068,589
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,678	177,014
1年内返済予定の長期借入金	272,032	240,203
未払法人税等	122,027	45,763
賞与引当金	—	12,863
資産除去債務	—	457
その他	659,161	446,628
流動負債合計	1,198,898	922,930
固定負債		
長期借入金	332,050	471,698
資産除去債務	8,010	9,565
その他	140,400	125,532
固定負債合計	480,461	606,796
負債合計	1,679,359	1,529,726

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	380,191	381,530
資本剰余金	340,136	341,475
利益剰余金	660,162	842,074
自己株式	△26,676	△26,676
株主資本合計	1,353,814	1,538,403
新株予約権	880	459
純資産合計	1,354,694	1,538,862
負債純資産合計	3,034,054	3,068,589

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,668,793	5,150,088
売上原価	1,194,196	1,317,272
売上総利益	3,474,596	3,832,816
販売費及び一般管理費	3,046,026	3,469,085
営業利益	428,569	363,730
営業外収益		
受取利息	159	6
協賛金収入	35,724	34,471
その他	10,715	4,864
営業外収益合計	46,600	39,342
営業外費用		
支払利息	5,755	4,619
支払手数料	1,997	1,622
上場関連費用	18,650	4,360
その他	2,270	2,204
営業外費用合計	28,673	12,806
経常利益	446,497	390,266
特別利益		
固定資産売却益	528	—
特別利益合計	528	—
特別損失		
固定資産除却損	114	—
貸借契約解約損	1,200	—
特別損失合計	1,314	—
税引前四半期純利益	445,711	390,266
法人税、住民税及び事業税	174,698	142,269
法人税等調整額	14,000	15,399
法人税等合計	188,699	157,668
四半期純利益	257,012	232,598

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による当社業績への影響は、軽微であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、「飲食事業」「通販事業」及び「コンサルティング事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、「飲食事業」「通販事業」及び「プラットフォーム事業」を行っております。当社の報告セグメントは「飲食事業」のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、前事業年度より従来までの「コンサルティング事業」から、「プラットフォーム事業」に名称を変更しております。